

## 実行委員会におけるアンケート結果の分析と主な意見

### ( 事務局作成メモ )

平成13年4月24日  
地震調査研究課

活断層の存在を公表することの有効性については、解釈の違いなどが入り込む余地が無い場合有効であると考え、多数の人が多数を占める。

活断層などの長期評価の公表は有効であるけれども、活断層についての説明や地震発生確率などの付加的な情報を加えることは必要であるとの回答が多い。

長期評価の対象とする期間が数百年と長い場合には、切迫性を感じない、人間のタイムスパンと異なるなどのデメリットがあるとの意見があるが、期間が30年の場合には、概ね評価が高い。

そのほか、付加的な情報としては、過去に発生した地震の地震発生前の発生確率との比較が有効である。

交通事故で死亡する確率との比較などの補足情報については、アンケートに回答した専門家は懐疑的だが、一般の人にはわかりやすさの点で効果があるかもしれない。

長期評価を30年で評価した場合に、50%を超えないと対策を講じないなどの意見があり、安心情報になりかねない。その意味で、活断層のランク付けや30年確率だけでなく、50年や100年の期間の確率も必要である。

自治体や住民はどのような対策をとっていいのかが戸惑っているのが現状であり、地震発生確率によるランク付けに対応して、どのような対策をとるかのガイドラインを定めることは必要である。

すべての評価は終わっておらず、明確なランク付けは難しいかもしれないが、暫定的にランク付けするのは意味がある。

ランク付けについては、行政としての防災対策を行う基準として、「対策を行う」か「行わない」かの二者選択しかないかかもしれない。この意味で、ランク付けする場合には、3ランク程度が適当である。

ランク分けは企業、行政、ライフライン及び一般の人とユーザを分けて考える必要があり、使う側にメニューを提供することは有効。アンケートの回答を踏まえて対策の例を別紙に示した。

土地利用規制などの私権を制限するような国の法規制は困難である。

長期評価と防災を結びつけるには、住民に対する各種の防災教育と挙げる意見が多い。また、被害想定の実現性も挙げられている。

		危険度		
		A	B	C
分類	行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法整備（条例制定）</li> <li>・土地利用規制</li> <li>・耐震化の際の補助金、税金優遇</li> <li>・既存公共施設の移動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の行動基準の作成</li> <li>・ハザードマップの作成</li> <li>・被災想定シミュレーション（被害想定）</li> <li>・ゾーニング（フォルトゾーンの設定）</li> <li>・強度度予想図の作成</li> <li>・各種防災対策の優先順位付</li> <li>・新規公共建築物の活断層回避</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難場所の確保、指定</li> <li>・防災訓練の実施</li> <li>・住民への広報、周知、意識高揚</li> <li>・既存公共建築物の耐震化</li> <li>・各種計画の見直し（地域防災計画、都市計画、各種開発計画）</li> <li>・国、周辺都道府県、市町村との連携</li> <li>・物資の備蓄</li> <li>・防災情報の積極的な公開</li> <li>・住民指導、相談体制の確立</li> </ul>
	マスコミ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存放送施設の移動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政の施策の報道</li> <li>・新規放送施設の活断層回避</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報の正確な報道</li> <li>・モニター体制の確立</li> <li>・情報の解説</li> <li>・防災PR</li> <li>・行政との連携</li> <li>・住民教育</li> <li>・継続的な報道</li> <li>・防災に関するマスコミ自身のスキルアップ</li> <li>・既存放送施設の耐震化</li> </ul>
	ライフライン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存施設の移動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・代替ラインの確保</li> <li>・二次災害防止対策</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存施設の耐震化</li> <li>・緊急遮断システムの整備</li> <li>・新規施設の活断層回避</li> <li>・被災想定シミュレーション（被害想定）</li> <li>・パイプラインのフレキシブル化</li> <li>・行政との連携</li> <li>・ライフライン企業間の連携</li> <li>・被災後の情報の提示（復旧までの期間など）</li> <li>・住民教育</li> <li>・復旧対策</li> </ul>
	住民	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家屋の耐震化</li> <li>・転居</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織の結成</li> <li>・近隣コミュニティの見直し</li> <li>・行政への働きかけ（能動的活動）</li> <li>・新築時に耐震構造家屋にする</li> <li>・地震保険への加入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災意識の向上</li> <li>・居住地域情報の認知</li> <li>・防災訓練への積極的参加</li> <li>・家具の固定</li> <li>・活断層についての理解向上</li> <li>・避難場所の確認</li> <li>・防災教育への参加</li> <li>・物資の備蓄</li> </ul>

「危険度」はAが高く、Cが低く設定しました。